

当時

“ラジオ体操”をつくる

私は2014年2月からバングラデシュ北西部のコミュニティラジオ局の番組制作を支援しました。大学卒業後に2年半勤めたテレビ局での経験が活かせると考えたためです。最も印象深い活動は、バングラデシュの国民的体操づくりとその普及です。現地の生活習慣病の深刻さを知ったこと、また、番組で日本のラジオ体操を紹介したものの、“知らせて終わりでいいの”と自問したこと、現地の国立体育学院にアイデアを持ち掛けたことが始まりでした。派遣から半年足らずの語学力でしたが、大学幹部へのプレゼンテーションが何とか成功。政情不安で外出できない期間も電話で同僚と連絡を取り合い、1年後には「チョルチョル体操」が完成しました。体操は今でも国営テレビで放送されているほか、同国におけるJICAの保健プロジェクトでも啓発に活用されており、自身の帰国後にこうして浸透し続けていることをうれしく思います。



教員養成校でチョルチョル体操の普及

ベンガル人とのレコーディング風景

隊次:2013年度3次隊
コミュニティ開発
NGOプロヤシ・ラジオモハナダ

地域の課題解決に挑戦

私は現在、「グリットグループホールディングス株式会社」にて移住・定住をメインとした地方創生事業を手掛ける部署で、地域のまちづくりや活性化の仕組みづくりに取り組んでいます。協力隊として活動していた当時、バングラデシュと日本の文化交流番組を制作しましたが、それが日本の文化のすばらしさを再発見するきっかけとなり、その発信に携わりたいと思うようになったことが、この仕事を選んだ一つの理由です。また、チョルチョル体操づくりに取り組んだことで、課題の解決に向けて地域の人々とともに何かを作り上げ、持続可能にそれを活用するための仕組みづくりに携わりたいという思いが強まりました。地域活性化の仕事は、まさにそれが実践できるフィールドです。

協力隊として試行錯誤を繰り返しながら活動した2年間で、精神的にも成長し、自分の枠が広がったと感じています。

東 恵理子さん
グリットグループホールディングス
株式会社

北海道テレビ放送株式会社・報道部を退社後、青年海外協力隊としてバングラデシュで活動。帰国後は、語学と映像留学、映像制作会社勤務を経て、2017年より地方創生事業を手掛ける民間企業に勤務。



岐阜で主催した地元ビール×郷土料理会

青年海外協力隊



いつか世界を変える力になる。

途上国の国づくりと
草の根外交に貢献

青年海外協力隊の派遣は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が日本政府のODA予算により実施するJICAボランティア事業の一つ。開発途上国の発展のために自らの技術や知識、経験を活用したい人材を募集し、選考・訓練を経て2年間派遣する。事業発足から50年以上の歴史の中で、延べ約4万5千人の参加者が92カ国で「開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与」「異文化社会における相互理解の深化と共生」「ボランティア経験の社会還元」というJICAボランティア事業の3つの目的を果たしてきた。現地の人々と同じ言葉を話し、協働しながら派遣先国に貢献する青年協力隊の功績は広く評価されており、2016年にはアジアのノーベル賞といわれる「ラモン・マダサイサイ賞」を日本の団体として初めて受賞。

応募方法

JICA海外協力隊ウェブサイト
の募集情報「一般案件」
（広く職種で応募する区分）
の中から希望職種を見つけよう。
春秋の年2回募集。

お問い合わせ先

JICA海外協力隊募集事務局

Tel：03-6734-1242

※受付時間 平日10:00～12:00/
13:00～17:00（土日祝日を除く）

Mail：contact@jocv.info



2018年のJICAボランティア事業改編を機に、青年海外協力隊5カ条を、①共に暮らして心を通わせ、②異文化において日本の姿を知り、③実践のなかで世界を理解する、④そして未来に続く高い志をもって、⑤あまねく人々と平和の道を歩む——に改定した。こうした精神のもとで活動する青年海外協力隊は、帰国後に国際協力の専門家などとして活躍するばかりでなく、国内でも地域活性化や災害復興支援などにおいて、途上国で培ったスキルを発揮し、自らの経験を日本社会に還元している。

コミュニティ開発※



※2013年7月派遣まで村落開発普及員



横山 和歌子 さん

Yokoyama Wakako

ウエのアンテナショップを中心に、地域の産品を宣伝・販売するBOPビジネスを支援する活動でした。マラウイの人々はシャイで礼儀を重んじる国民性。日本人にとっても似ていると思いました。私の教えたことをコツコツやってくれて、私が忘れた頃に成果を報告してきてくれた人もいて大変感動しました。

帰国後に開発コンサルタントの仕事を経て合同会社を立ち上げ、現在はケニアの雑貨やインテリアの輸入・販売をしています。まだ起業したばかりなので、現在はケニアとの取引だけですが、将来的にはマラウイともビジネスをしたいと考えています。協力隊の2年間、現地の多くの方が私の活動を支えてくれて、自分の世界や視野が広がった感じがしています。こうして今、アフリカとのビジネスを始めることができたのも、協力隊時代の経験があってこそだと実感しています。

協力隊の経験があって今がある

海外への思いが芽生えたのは、小学生の頃に地元・福岡で開催された「アジア太平洋博覧会」で、フィジーの女の子たちを家に招待したのがきっかけです。大学・大学院を卒業後、NGOに広報担当として勤務し、開発途上国に短期出張する機会もありましたが、現地に長く住んで理解を深めたいという思いが強くなり、青年海外協力隊に参加しました。

NGOでモノづくりを通じた地域振興の広報を担当した経験を生かし、村落開発普及員としてマラウイに派遣されて、一村一品プロジェクトに取り組みました。具体的には、首都リロング

青少年活動



現地に寄り添う支援の大切さ

高校時代に青年海外協力隊に参加した方の体験記を読んで、ボランティアに興味を持ちました。特に開発途上国の人々と一緒に生活してみたいという好奇心が湧きました。大学を卒業して教育関連の企業に勤務した後、協力隊として青少年活動のグループ派遣（ひとつのプロジェクトに複数の隊員を派遣する方式）でスリランカの農村部に赴任しました。

現地では、学校に行かず仕事もしていない若者が非行・犯罪に走らないように、「ユースクラブ」への加入を呼び掛け、スポーツや音楽、絵画の創作などに取り組んでもらう活動をしました。想像以上に生活環境が良かったことに加え、一緒に活動する先輩隊員やカウンターパートにも恵まれ、ホームステイ先の家族との生活もとにかく楽しかったです。少なからず苦労もありましたが、未来ある青少年に接する中で逆に元気をもらうことも多く、充実した日々でした。その時に会った現地のソーシャルワーカーが、人々に寄り添って活動する姿を見たことで、自分の目指す方向が見えたように思いました。

帰国後は、国際協力に進む道を探る中でNPO難民支援協会の活動を知り、アルバイトやインターンとして勤務。コスタリカにある国連平和大学に留学して国際法修士号を取得し、現在は正規職員として同会に勤務しています。協力隊で学んだ「人々に寄り添う」姿勢が今の仕事につながっています。



田村 美由紀 さん

Tamura Miyuki

問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 (JICA)
青年海外協力隊事務局 募集・選考課

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル5階

TEL 03-5226-9813

E-mail jicavolunteer-boshu@jica.go.jp



開発途上国で共に汗を流し課題を解決

～青年海外協力隊～



児童の畑見学の授業で、野菜の説明をする青年海外協力隊（食用作物・稲作）。マラウイにて（写真提供：佐藤浩治/JICA）

POINT

① JICAボランティアに5万人超が参加

② 開発途上国で草の根レベルの協力活動

③ “アジアのノーベル賞”マグサイサイ賞受賞

どんな制度？

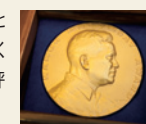
青年海外協力隊（JOCV）は開発途上国の要請に基づき、国際協力機構（JICA）がボランティアを派遣する事業だ。その目的は、①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験を生かした社会還元への3本柱だ。今年1月時点で、JOCVを含むボランティア事業への参加者が5万人を超えた。現地の人々と同じ生活をし、共に考えるという基本姿勢は半世紀余り経つ今も変わっていない。派遣国への貢献はもちろん、その経験を帰国後に日本の地域の発展や課題解決に役立てることを目指し、OB・OGの中には地域おこし協力隊、自治体職員や教員として活躍している人も多い。また、国際協力におけるキャリアパスの第一歩に位置付けられることから、国連職員やJICA職員・専門家、開発コンサルタントなどに進むケースも多い。

参加するには？

JICAのボランティアには「青年海外協力隊」「シニア海外ボランティア」「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニア・ボランティア」の4種類があり、農林水産、人的資源、保健・医療、社会福祉、商業・観光などの分野で120種以上に及ぶ職種がある。応募資格は青年は20～39歳、シニアは40～69歳で、日本国籍を有することが条件。募集は春募集（4月）、秋募集（10月）の年2回。全国で開催される説明会の日程はJICAホームページでチェックすること。また、派遣期間が1カ月～1年未満の短期ボランティア制度もある。

輝く半世紀の功績

2016年、日本の団体としては初めて、「アジアのノーベル賞」と呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」を青年海外協力隊が受賞した。アジア地域の社会・経済の発展のために、現地の人々と共に生活し、共に働くという理想と精神に基づく貢献が高く評価された。





地域と共に人を育てる 協力隊の出発の地で学ぶこと

1965年に始まった「JICAボランティア事業」。その派遣前に言語や異文化について学ぶ場が訓練所だ。駒ヶ根青年海外協力隊訓練所は国内2カ所にある訓練所の1つで、今年、開所40周年を迎える。この間に2万人を超える協力隊員を同訓練所から開発途上国へ送り出してきた。そうした国々で活動するための訓練について、ますますグローバル化が進む今、改めてその価値を考える。

地域社会の中へ飛び込み学ぶ

JICAボランティア事業にて開発途上国に派遣される各隊員は、原則2年間それらの国においてそれぞれの専門性や経験を生かし、各国の派遣先が抱える社会課題の解決へ向けて、現地の人たちと共に活動していく。そのために必要な派遣国の言語や文化、安全管理などを派遣前訓練として訓練所において70日間学んでいく。

訓練の約3分の2はコミュニケーションに欠かせない語学学習に注力しているが、そのほかにも協力隊員が派遣国において、現地の人に寄り添った活動を進めていくのに必要なニーズ調査手法や課題発見能力を養うため地域の市民団体と協働して行う「協力活動（地域実践）」を、昨年度から開始した。（語学学習、協力活動については68ページを参照）

地域との協働といえば、開所当

時からある「所外活動」もその一つだ。これはJICA海外協力隊・訓練生の専門外の活動を地域の協力者の方と行い、視野を広げる取り組みだ。例えば、農業系の訓練生は福祉施設での活動を、ICT分野の訓練生は農業を行う。この「所外活動」は情報社会で過ごしてきた訓練生たちにとっては、多角的な視点を養う重要な機会となっているのではないだろうか。

これらの訓練はすべて駒ヶ根市

や周辺地域の方々の協力によって長く続いており、訓練生にとって自信を持って開発途上国へ飛び立つための重要な訓練になっている。

波及効果で地域の活性化を

地域に飛び込んで実践型訓練を行うことは、派遣国での活動に役立たせる以外にも地域の活性化の効果を見越している。

現在、国内では少子高齢化に伴う地方の衰退が社会課題とされているが、訓練生が地域に飛び込み住民のオーナーシップを尊重しながらさまざまな訓練を行っていくことで、地域の活性化へつなげていくことも目的としている。実際、訓練生を受け入れている団体の方たちは、それぞれの課題解決へ確かな手ごたえを感じているという。また、任期を終え帰国した協力

隊員も途上国での経験を生かして、地方創生に取り組むケースが増えてきている。自治体からも地方創生を担う人材として期待は高い。

そのほかにも、訓練所では地元中学生の体験入所や地元小学校との交流なども長年行っており、その結果か、駒ヶ根市がある長野県からの協力隊参加数は、人口10万人あたりの参加者において東日本では最多となっている。

多様な人材ネットワークの形成

訓練所には隊次によるが、医療系、農業系、工学系、芸術系などさまざまなバックボーンを持った訓練生が一堂に会す。そのため、訓練以外にも訓練生らが自主講座を開催し、それぞれの専門知識や経験の共有なども行っている。こうした取り組みは各国に派遣され

てからも自主的に続き、インターネットを活用して多国間での情報共有なども行い、より良い現地活動に向けての研鑽が行われている。訓練所は人材ネットワークの形成の場でもある。さまざまな社会課題が複雑にかかわりあっている今、こうした多様な人材ネットワークの価値は大きい。

今後は既存の訓練がない期間を活用した企業のグローバル人材育成など、新たな訓練所の価値も模索したいとのこと。特に、2027年にリニア中央新幹線が駒ヶ根市に隣接する飯田市に開通すれば、駒ヶ根は東京、大阪、名古屋の日本三大都市からのアクセスが1時間程度になる。自然豊かなこの地でグローバルまたグローバル人材の育成の拠点になる可能性は大きいだろう。

Column

訓練生の頑張りを間近で見守る

東京ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 宮本 啓志氏



当社はJICA駒ヶ根青年海外協力隊訓練所開設以来、施設運営業務を受託させていただいております。

多くの訓練生を間近で見守りながら、訓練が実りあるものとなるよう、側面からサポートさせていただけることは、当社にとりましては、誇りであり喜びでもあります。

その中で、これから環境の厳しい開発途上国、草の根交流の最前線に「現地のために、人々と共に」との協力隊魂を引き継ぐ若い力の心意気に触れ、大変感動するとともに

に畏敬の念すら覚えることがあります。これはスタッフ一同も感じていることで、70日間の訓練を終え修了式に臨まれる訓練生の表情からは、内に秘められた、底知れぬ決意のようなものを感じることがございます。

話は変わりますが、当社は、スタッフの採用に関しては、現地採用を基本とし、運営に際しては、地域の方々と密着し協働しながら進めることを運営方針としております。

訓練所はあくまでも「訓練の場」であることから、訓練生をただ単にもてなすことはせ

ず、訓練生の自主性や協調性を育むための手助けとなれるよう当社は裏方に徹します。ただし訓練期間中の食事は訓練生の楽しみであり、毎食、一日たりとも同じメニューとならぬよう心掛けています。

当社にとりましては、引き続き、地域の方々と共に訓練生活の一助となれることが大きな希望ですが、訓練生の皆様には、晴れて隊員となられた晩には、任務を全うされ、全員が無事帰国されることが、一番の願いであります。